

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当ありません。

2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっています。

3. 会計方針の変更
該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,305,030			3,305,030
投資有価証券	297,416,411	205,981		297,622,392
小計	300,721,441	205,981	0	300,927,422
特定資産				
地域活性化事業特定預金	4,858,647	5,001,435	6,532,951	3,327,131
奨学金給付事業特定預金	39,400,000	24,615,902	24,415,902	39,600,000
小計	44,258,647	29,617,337	30,948,853	42,927,131
合計	344,980,088	29,823,318	30,948,853	343,854,553

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,305,030	(3,305,030)	(0)	(0)
投資有価証券	297,622,392	(297,622,392)	(0)	(0)
小計	300,927,422	(300,927,422)	(0)	(0)
特定資産				
地域活性化事業特定預金	3,327,131	(3,327,131)	(0)	(0)
奨学金給付事業特定預金	39,600,000	(39,600,000)	(0)	(0)
小計	42,927,131	(42,927,131)	(0)	(0)
合計	343,854,553	(343,854,553)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
該当する固定資産はありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務
該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
岐阜県平成18年度第1回公募公債	99,881,250	102,670,000	2,788,750
利付国庫債券(5年)第93回	49,947,752	50,119,830	172,078
利付国庫債券(20年)第138回	98,486,638	109,100,000	10,613,362
利付国庫債券(20年)第138回	49,306,752	54,550,000	5,243,248
合計	297,622,392	316,439,830	18,817,438

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。
(国又は地方公共団体等から受け入れた補助金等はありません。)

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域振興支援事業補助金	(株)十六銀行	4,858,647	5,000,000	6,531,516	3,327,131	指定正味財産
奨学金給付事業補助金	(株)十六銀行	39,400,000	24,600,000	24,400,000	39,600,000	指定正味財産
合計	計	44,258,647	29,600,000	30,931,516	42,927,131	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,299,750
特定資産受取利息	17,337
民間補助金	30,931,516
合計	35,248,603

13. 関連当事者との取引の内容
該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象
該当ありません。